

## 基本目標1 “みらい” に向かって活力あるまちをつくる —地域経済の活性化—

### （1）働く場の創出と支援

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
企業立地優遇制度の対象となった企業に勤める市内在住の新規雇用者数（非正規雇用含む）	企画政策課	105人 (R2・R3 累計)	202人 (R2～R4 累計)	250人 (R2～R6 累計)	—	市内への立地を検討している企業に対し、企業立地優遇制度の紹介を行い、市内在住者の新規雇用の後押しを行った。また、令和5年2月の「茨城県産業立地セミナー in 大阪」において、本市の企業誘致の取組みを紹介した。
創業支援事業の利用者数（特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書交付者）	産業経済課	1人/年	6人/年	7人/年	—	守谷市と共同で創業セミナーを開催した。また、市独自で「女性のためのプチ創業セミナー」を開催したところ、令和3年度14名、令和4年度12名の参加があった。コロナ禍において創業への機運醸成を維持できるかが課題である。

### （2）地元産業の振興

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
担い手育成支援の利用者数（農業次世代人材投資資金の延べ交付者）	産業経済課	5人 (R2・R3 累計)	5人 (R2～R4 累計)	13人 (R2～R6 累計)	—	就農希望者に対して、就農相談、農地確保、就農計画の作成等、県と連携を図りながら支援をした。今後は、貸付希望の農地情報の集約や、農業機械のシェアリングサービスなど、農業参入のための環境整備に努める。
農業産出額（農林水産省統計）	産業経済課	34.0億円/ 年 (R2)	28.0億円/ 年 (R3)	46.8億円/ 年 (R5)	—	あさのいちやフリーマーケット等への出店を行うなど、市内農作物を知ってもらいきっかけを作ることができた。今後は、市外農作物との差別化を図るためのブランド化を検討していく。 ※令和3年は、コロナ禍による外食産業の低迷等により米の販売量が落ち込み、農業産出額が減少したと考えられる。

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
学校給食における地元農産物の使用割合	産業経済課 学校総務課	65.8%	63.6%	65.5% ↓ 70.0%	—	新規就農者等に対し、新たな販路として給食センターを紹介するとともに、給食センターにおいては市内産農作物を優先的に発注したり、市内農産物を多く使うメニューを考案するなど、地産地消の推進を図った。
市内の法人数	産業経済課	1,085社	1,137社	1,050社 ↓ 1,100社	1,150社	自治金融・振興金融の融資あっせんを行った。また、市商工会に補助金を交付し、連携して商工業の振興を図った。また、守谷市と共同で創業セミナーを開催した。コロナ禍により事業継続や創業が困難な事業者への支援が課題である。
みらい型農園の利用者数 ※不耕作地斡旋者数	産業経済課	2人/年	0人/年	10人/年	—	農業委員会と連携し、潜在化している不耕作地の洗い出しを行い、地権者に対して新規就農者等への貸し出し可否について確認し、リスト化を図った。農地貸出しに関しては地権者の理解や農業参入者の希望を満たす農地の確保などが課題となっている。
開発された新商品数（新商品開発支援等補助金の対象）	産業経済課	1件/年	1件/年	5件/年	—	新たに地場産品等の開発を検討している農業者や商工業者へ補助金の周知活動を行った。令和5年度からは生産効率向上のため機械装置等も補助の対象に追加したことなど、引続き補助金制度の周知活動に取り組んでいく。

### (3) 新たな産業・企業誘致

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
新規設立企業（法人）数	企画政策課	82社/年	96社/年	80社/年 ↓ 90社/年	125社/年	市内への立地を検討している企業に対し、企業立地優遇制度の紹介を行い、立地への後押しを行った。また、令和5年2月の「茨城県産業立地セミナーin大阪」において、本市の企業誘致の取組みを紹介した。
福岡工業団地土地区画整理事業の進捗割合（整備率）	プロジェクト推進課	第1期 100% 第2期 0%	第1期 100% 第2期 84%	第1期 100% 第2期 100%	—	第2期地区は茨城県の事業であるため、茨城県と連携して事業を進めていく。令和4年度は、用地買収、設計測量業務一式、公社発注工事進捗支援を行った。

## 基本目標 2 “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる ー一定住・交流促進ー

### (1) 転入と定住促進策の充実

KPI	担当課	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	目標値修正	担当課コメント
市のソーシャルメディアにおけるフォロワー数	秘書広報課	12,767 件	13,594 件	15,000 件	ー	市公式の SNS (Facebook、Twitter) で行政情報を発信するだけでなく、シティプロモーションに特化した SNS で、“I LIVE IN TSUKUBAMIRAI” を軸としたシティプロモーション情報を定期的に配信した。今後は、膨大な利用者を抱える LINE の活用について検討を続ける。
移住・定住促進モニターツアーの実施回数（移住関連イベント回数）	秘書広報課	1 回/年	1 回/年	6 回/年	ー	オンライン移住相談イベントに参加し、3 件の移住相談を受けた。また、オンラインセミナーに参加し、多自治体の事例等の研修を行った。コロナ禍では人が集まるようなイベント開催・参加が難しい状況が続いたため、引き続き WEB を用いた効果的な情報発信の媒体、手法を検討していく。
空家利活用件数	住まい開発政策課	26 件 (R2・R3 累計)	53 件 (R2～R4 累計)	25 件 ↓ 77 件 (R2～R6 累計)	ー	空家活用補助金（家財処分費・改修工事費）や老朽空家認定制度の導入、専門家（司法書士、宅地建物取引士など）による相談会を 2 回行った。今後は、相談会の拡充、空家ガイドブックの作成、各種制度の更なる周知、新たな制度導入のための調査研究を行う。
市民団体との協働事業数	地域推進課	1 件 (R2・R3 累計)	3 件 (R2～R4 累計)	5 件 (R2～R6 累計)	ー	市民活動まちづくりセンターを中心に、市民協働に関する情報の発信に努めた。そのほか市民活動団体等に対し、協働事業への発展が望まれるような提案なども行った。新型コロナの影響により、各市民活動団体の活動が活発に行えない状況が続いているが、引き続き市民活動まちづくりセンターを中心に市民協働事業に結びつくような機会の創出を図る。
ふれあいコミュニティ補助金利用団体数	地域推進課	1 団体/年	2 団体/年	5 団体/年	ー	これまで団体の活動に対する補助の一環として、ふれあいコミュニティ補助事業を実施してきたが、令和 5 年度においては、地域の課題解決に向けて活動する団体に対する、新たな補助事業を新設した。ふれあいコミュニティ補助事業から制度を見直し、当該事業については、令和 4 年度をもって廃止とした。

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
市内行政区数	地域推進課	215 行政区	215 行政区	217 行政区	—	みらい平地区の分譲住宅地において管理組合の設立・運営補助を行う事業者と協力し働きかけを行ったが、行政区の結成に否定的な世帯も多い。地区の課題を把握するうへでは、行政区は必要不可欠であるため、引き続き、設立に向けて啓発活動を実施していく。
間宮林蔵生家及び記念館来館者数	生涯学習課	3,215 人/年	3,248 人/年	5,000 人/年	—	転入世帯に対してパンフレットや入館料無料券を配布し、来館者の増加につなげた。また、広報紙への「りんぞうクイズ」の掲載や「あさのいち」での間宮林蔵のPRを実施した。
20歳～49歳の社会動態の状況（転入者数－転出者数）	秘書広報課	423 人	483 人	150 人 ↓ 450 人	550 人	インナープロモーションの新たな企画として、MIRAI ART FESTIVAL を展開。子どもたちに焦点を当て、アートを題材にしたワークショップを実施。子どもたちが、プロアーティストと一緒に、まちのシンボルを創る企画と、その完成披露・周知を目的にきらくやまふれあいの丘でイベントを開催した。

## (2) 若者の雇用と経済的支援

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
ハローワークを通じて市内の事業所に就職した若者（34歳以下）の数	産業経済課	85 人/年	64 人/年	85 人/年 ↓ 100 人/年	—	ハローワーク（常総、龍ヶ崎）から求人情報を取り寄せ、市 HP や両庁舎の掲示スペースに掲示した。引き続き、雇用の機会を提供するため、ハローワークと連携し、情報提供を継続していく。
引越しワンストップサービス体制の構築	市民窓口課	未構築	構築	構築	—	令和5年2月に、全自治体で引越しワンストップサービスが開始され、オンラインによるマイナポータルを利用した転入及び転出者が増加傾向にある（令和4年度：62件）。今後においては、円滑な手続きを推進していくため、市民窓口課での業務フローの見直しや、他課との情報連携方法を模索し、より良い住民サービスの向上を図る。
結婚新生活支援事業の予算額に対する執行率	地域推進課	100%	100%	100%	—	市 HP 及び広報紙に記事を掲載し、事業の周知を図るとともに、婚姻届を提出した夫婦に事業のチラシを配布した。引き続き周知を継続し、事業の活用を図る。

(3) 観光・交流の促進

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
福岡堰桜並木の市外来訪者割合	産業経済課	67.1%	80.4%	30.0%	80.0%	桜の開花情報をWEB上で発信するとともに、福岡堰桜並木さくらオーナー制度を新たに実施し、市内外の方に福岡堰桜並木にさらに愛着を持っていただけるよう働きかけた。引き続きWEB上で情報を発信するとともに、植替えなどで景観を保つことにより、観光客の誘致を図る。※福岡堰さくらまつり開催中の有料駐車場で聞き取り調査を実施。
市民活動体験事業の参加者数	地域推進課	0人	5人 (R2～R4 累計)	50人 (R2～R6 累計)	—	市民活動団体(14団体)から協力を得て、事業を実施した。また、市広報紙、HP、SNSでの発信、公共施設等でのチラシ設置等により周知を行った。令和5年度においては、多くの団体に協力をいただき、様々な活動の体験が行えるようにし、事業参加者の拡充を目指す。
市民団体同士等の交流回数	地域推進課	0件/年	1件/年	2件/年	—	市民活動まちづくりセンター登録団体の相互理解の場が必要であることから、各分野で活動している団体同士が、情報交換を行うことなどを目的とした交流の場の提供を行った。
都市農村交流事業の参加者数	産業経済課	97人/年	162人/年	320人/年	—	農業体験等を通じて、都市部との関係人口を増加させ、移住・定住へと促進させることを目的に、田んぼアートやどんど焼きを実施した。今後は、都市部への周知活動の強化や、ニーズを把握した交流事業を実施して、定住・交流の促進に注力する。

## 基本目標3 新しい“みらい”を描けるまちをつくる —結婚・子育て支援—

### (1) 結婚支援の充実

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
いばらき出会いサポートセンターの入会者数	地域推進課	19人/年	11人/年	15人/年 ↓ 25人/年	—	市HPに掲載するとともに、新規で市の婚活支援事業に登録する者に対して入会を促した。いばらき出会いサポートセンターに入会していない婚活支援事業の会員に対しても、改めて紹介していく。
婚活支援事業の利用者数	地域推進課	34人/年	36人/年	25人/年 ↓ 40人/年	—	より多くの方に婚活支援事業の会員になっていただけるよう、婚活支援事業実施要綱における事業の対象者の年齢要件を緩和した。今後は、女性会員を増やすため、女性向けのセミナー等を開催し、会員登録を促す。
若者向け生涯学習講座数	生涯学習課	13講座/年	15講座/年	20講座/年	—	若者が参加しやすいよう開催日を休日に設定し、広報紙や市HPで周知・案内を行った。また、マスクの着用、手指消毒、換気の徹底、3密の回避など感染対策をしっかり行った。令和5年度も若者の興味を引けるような講座内容の企画を行う。
成人式参加率 ※令和4年度からは 「二十歳の集い」	生涯学習課	70.5%	70.5%	74.0%	—	広報紙や市HPへの掲載、会場案内図を同封した案内状の送付など周知を図るとともに、コロナ禍においても安心して参加できるよう、抗原検査等の感染症対策を徹底した。今後も感染症対策を徹底し、実行委員会を中心に思い出に残る素晴らしい内容を検討していく。

(2) 教育・保育環境の充実

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
保育所待機児童数	みらいこども課	0人	1人	0人	—	R4.4.1に小規模保育施設2園(利用定員各19人)を開設。派遣会社を活用し、加配保育士を確保。その結果、R4.4.1の待機児童1名は、10月に入所が可能となった。
保育対策総合支援事業の補助対象の基礎となった従事者数	みらいこども課	28人	26人	20人 ↓ 30人	—	対象施設への周知を行い、令和4年度保育体制強化事業として4名(4施設)、保育補助者雇上強化事業として22名(8施設)への補助を行った。今後も引き続き保育士不足解消に努める。
産科の誘致	健康増進課	誘致	誘致	誘致	—	産科医療施設開設補助金制度を創設し、積極的な誘致活動を行った結果、市内初となる産婦人科医院の新規開設が決定。令和5年冬開院予定(部材調達困難など外的要因により当初予定より遅延)。
年少人口の割合	おやこ・まるまるサポートセンター	15.4%	15.4%	15.7%	—	「こども家庭センター」の令和5年4月開設に向け、「児童福祉」と「母子保健」の業務を統合し、新たに課(おやこ・まるまるサポートセンター)を創設した。虐待防止の一環として、ペアレント・トレーニングをおやこ・まるまるサポートセンターだけでなく、地域の子育て支援室5カ所において実施した。
子育て支援室の利用満足度	おやこ・まるまるサポートセンター	84.2%	84.4%	95.0%	—	みらい平市民センター内に、おやこ・まるまるサポートセンターの開設に併せ、常設支援室のBLOOMを設置し、子育て拠点の充実を図った。また、引き続き市内の各子育て支援室にて、子育てについてのアンケート調査を行い、子育ての不安や要望等、具体的な記述回答をまとめ、把握し、応えられるように努めている。
放課後子ども教室の参加者数	生涯学習課	8,127人/年	10,690人/年	13,000人/年	—	新型コロナによる子どもたちや地域ボランティアなど関係者の健康面・安全面に配慮し実施した。令和5年度もコロナ禍においても安全安心な運営を行えるよう、学校と連携を図り感染症対策を徹底して事業を行う。

KPI	担当課	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	目標値修正	担当課コメント
ALT 派遣事業の派遣人数	教育指導課	13 人/年	16 人/年	15 人/年	18 人/年	ネイティブスピーカーの発音を聴いたり、英語を話したりする機会をより多く提供するため、市内小中学校の児童・生徒の人数を把握し、適切な ALT の派遣を行った。今後も適切な人数の確保に努め、英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解教育の充実を図る。
英検 3 級以上相当の英語力を持つ中学 3 年生の割合	教育指導課	65.2%	71.3%	60.0% ↓ 70.0%	75.0%	全小学校への英語専科教員の配置や、全中学校で夏休みに「みらいイングリッシュパワーアップ講座」を開催した。今後は英語専科教員の研修体制を充実するなど、数値目標は十分に達成されているが、さらに指導を充実させていく。

### (3) 子育てしながら働きやすい環境

KPI	担当課	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	目標値修正	担当課コメント
男性の育児参加や出産・育児に備える教室に参加する人数	おやこ・まるまるサポートセンター	116 人/年	166 人/年	175 人/年	—	年 4 回休日開催、年 1 2 回子育て支援拠点で開催し、妊娠中から子育て期の切れ目ない支援に努めた。休日開催は毎回定員を超える申し込みがあった。一方で平日の子育て支援拠点での開催は 1 回平均 4～5 人の参加であった。休日開催と平日開催での内容の違いもあるが、受講者が少ないことが課題。
男性が育児休業制度を利用した事業所数	地域推進課	13 事業所	13 業所	25 事業所 ↓ 40 事業所	—	市 HP に育児・介護休業法に関することを掲載し、法や制度について周知した。今後は、現状を把握するため定期的に調査を行うとともに、男性が育児休業制度を利用する事業所が増えるよう、情報の発信に努める。
男女共同参画推進講座の実施回数	地域推進課	6 回/年	5 回/年	8 回/年	—	男女共同参画社会のあり方や取組を考える機会を作るために、中学 1 年生を対象に「中学生出前講座」を実施した。また、父親と子どもが一緒に活動する場を通して、家庭における父親の家事子育て参画の促進を図るとともに、ワークライフバランス実現のきっかけづくりとするため、「どすこいクッキング！」を実施した。
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所数	地域推進課	44 事業所	59 事業所	50 事業所 ↓ 70 事業所	—	市内事業所の男女共同参画に係わる取組や状況を把握するため、事業所調査を実施した。次世代育成支援対策推進法と、女性活躍推進法による「一般事業主行動計画」を策定している事業所が少ないことから、今後も継続して情報の発信に努める。



(4) 子育て等に対する経済的支援

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
妊婦一般健康診査受診票の利用率 (利用者数/交付者数)	おやこ・まるまるサポートセンター	94.7%	99.4%	95.0%	100%	妊娠届出時や転入時に、一人ひとり面接をし、受診票の利用方法について説明した。今後とも、妊婦健診の重要性を周知するとともに、医療機関との連携を図りながら、妊婦健診の受診を促す。令和5年度より、おやこ・まるまるサポートセンターで母子健康手帳と妊婦一般健康診査の事務を行うことで、市民に分かりやすい窓口対応を行っていく。
任意予防接種費用助成人数	健康増進課	7,020人/年	7,161人/年	7,700人/年 ↓ 9,075人/年	—	各子育て支援室に予診票を設置し、予防接種の認識を深め、接種のきっかけづくりに努めたが、季節性インフルエンザの流行が懸念されつつも、実際の流行がみられなかったことから、接種者数の伸びが少なかった。
こども食堂開設箇所数	社会福祉課 みらいこども課	6箇所	7箇所	4箇所 ↓ 7箇所	—	食堂を開設することができる場所の確保と活動を援助してくれるボランティアを組織する社会福祉協議会と連携することで、昨年度から1箇所増の7箇所で開催することができた。今後も引き続き社会福祉協議会との連携を深め、既施設の安定運営を継続支援し、実施箇所数の増加を検討するとともに、ボランティアの組織化なども視野に入れて支援を行っていく。

## 基本目標 4 安心した“みらい”があるまちをつくる —安全・安心の暮らし—

### (1) 生活利便性の向上

KPI	担当課	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	目標値修正	担当課コメント
コミュニティバスの利用者数（年間延べ利用者）	都市計画課	39,544 人	52,048 人	46,000 人	62,000 人	コロナ禍における公共交通機関の安全性の周知と運賃無料のお試し乗車券を併せたチラシを全戸配布するとともに、難病の方や妊産婦の方の運賃割引制度の拡充を図ったことにより、新型コロナの影響で減少していた利用者が少しずつ回復傾向となった。
みらい平駅の乗車人員数（1日平均）	都市計画課	4,492 人	5,266 人	6,125 人	—	利用促進チラシを作成し、市内全戸への配布、駅や市内公共施設への設置を行った。新型コロナの影響が顕著であった令和2年度と比較すると回復が見られたが、まだコロナ前の状態には戻ってなく、さらにテレワークの定着により通勤利用者の一定の減少が予想される。
病院バスの路線数	都市計画課	2 路線	2 路線	3 路線	—	筑波学園病院、JA とりで総合医療センターへの2路線に続き、きぬ医師会病院への病院バスの運行について検討を実施した。公共交通を利用した総合病院への移動状況や市民のニーズ等を基に、病院バスの運行内容について検討。コミュニティバスによるきぬ医師会病院への運行に向けて検討中。（運行開始予定 R6 年 4 月）
スマートインターチェンジの設置	プロジェクト推進課	未設置	未設置	設置	—	舗装・標識設計業務ならびに用地取得を遂行。令和5年度第二四半期に土工工事を東日本高速道路（株）から発注予定。早期の供用開始に向けて事業を進める。
都市計画道路東檜戸・台線、守谷・小絹線の整備率	建設課	86.1%	88.0%	100%	—	東檜戸・台線：地盤改良工事L=400m守谷・小絹線：前年度の繰越工事（地盤改良工事・道路排水整備工事）を実施した。東檜戸・台線については、軟弱地盤のため、地盤崩壊しないよう慎重に盛土の施工及び管理を行う必要があり、守谷・小絹線については、用地買収に目途が立ったため、事業費の削減を図りながら、計画的に工事を進める。

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
買物弱者支援事業の利用者数（延べ人数）	介護福祉課	9,645人/年	8,494人/年	10,000人/年	—	移動スーパー推進協議会を開催し、利用者増や利便性向上に向けて議論した。また、利用者アンケートを行うとともに、周知イベントを行い、新規利用を促進した。 ※令和4年度移動スーパー駐車場所 62箇所（7月～）
支所の設置	企画政策課	設置	設置	設置	—	1階を「総合窓口」、2階を「子育て支援窓口」、3階を「市民活動支援窓口」、4階を「会議室」として、令和3年8月24日に開所した。
マイナンバーカード交付率	市民窓口課	41.9%	66.3%	90.0%	—	市役所窓口での受付のほか、毎月あさのいちでブースを設け、カード申請とポイント申込のサポートを実施するなど出張申請サービスを行った。マイナポイント第2弾により、申請件数は大きく増加し、申請率は8割を超えた。申請のあったカードについて、交付体制を整えながら迅速な交付に努める。
近隣自治体との自治体クラウド構築	行政経営デジタル戦略課	未構築	未構築	構築	—	いばらき情報システム共同化推進協議会において開催されている会議等を傍聴し、情報収集を行った。情報システムの標準化・共通化の対象システム（20業務）において今後示される標準仕様書の調査を行い、令和7年の移行期間までに取り組む。
産官学連携事業数	企画政策課	3件/年	3件/年	4件/年	—	令和4年度は、「高大連携事業（筑波大学、つくば秀英高校）」、「シティプロモーション事業（ドローイング&マニュアル、武蔵野美術大学）」、「全国ひとり親支援事業（アイモバイル、明治大学）」の3件を実施。今後もこれまでの連携先に加え、新たな連携先の開拓を積極的に進めていく。
つくばエクスプレス推進事業の要望回数	都市計画課	1回/年	5回/年	4回/年	5回/年	荒川区・足立区・八潮市・三郷市・流山市・柏市・守谷市・つくば市との9区市連名による首都圏新都市鉄道株式会社への要望書を提出、守谷市・つくば市との3市連名による首都圏新都市鉄道株式会社、及び茨城県への要望書を提出した。リモートワークの定着や外出自粛等による経営状況悪化等を考慮し、要望活動の回数を抑えることとなったが、今後も新型コロナ状況や利用者の動向を注視しながら要望活動を継続していく。

(2) 安全・安心なまちづくり

KPI	担当課	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)	目標値修正	担当課コメント
災害時応援協定の締結数	防災課	56 件	59 件	50 件 ↓ 60 件	—	三協フロンテア株式会社をはじめ、3 件の企業等と災害協定を締結した。引き続き、災害時に支援が必要な分野を見極め、災害協定の締結を進める。
防災マイ・タイムライン策定行政区数	防災課	6 行政区	6 行政区	30 行政区	—	新型コロナの影響でマイ・タイムライン作成講座を実施することはできなかったが、10 の行政区を訪問し、避難情報の発令タイミングの説明やマイ・タイムラインの作成依頼を行った。
国土強靱化地域計画の策定	防災課	策定	策定	策定	—	国土強靱化に係る事業が他課から挙げられた場合は計画に追加していく。
街頭防犯カメラ設置台数	防災課	65 台	68 台	84 台	—	茨城県警の補助金等を活用し、通学路を中心に市内 3 箇所 所に防犯カメラを設置。令和 5 年度は県警の補助も活用し、市内に 4 台設置予定。主要な幹線道路には概ね網羅した整備状況である。今後は、カメラの維持管理や耐用年数が過ぎた機器の更新が必要となってくる。
人身事故件数（人口千人当たり）	防災課	1.63 件	2.07 件	2.27 件 ↓ 1.60 件	—	2 月に常総警察署へ信号機等設置及び交通規制に関する要望書を提出した。また、高齢者運転免許自主返納支援事業において、申請者の利便性を考慮し、支援品の即日交付や申請窓口を拡充した。令和 4 年度から開始した高齢者安全運転支援装置整備費補助事業の周知を継続して行い、高齢ドライバーの事故減少につなげていく。
防犯灯 LED 化率	防災課	93.0%	94.0%	90.0% ↓ 95.0%	—	水銀灯仕様の防犯灯 122 灯の LED 化を実施。令和 5 年度は、約 50 灯の水銀灯仕様防犯灯の LED 化を実施予定。残る水銀灯仕様防犯灯についても、LED 化を計画的に行う。